



「持続可能な小規模自治体アライアンス協定」締結

小国町と梶原町 先進的、先駆的事例の調査

熊本県阿蘇郡小国町

《概要》

小国町は、九州のほぼ中央、熊本県の最北端、東西18km、南北11km、総面積の約78%を山林が占め、その山林の約75%はスギ人工林の農山村地域である。

道外所管事務調査
10月24日～27日

下川町の持続可能な地域づくりに資するため、地域資源を活かしながら低炭素社会づくりを独自の政策で推進している「アライアンス協定」のパートナーである小国町と梶原町の先進的、先駆的事例を調査するものである。

活用して、地熱開発を検討、住民ら26人が出資する「合同会社わいた会」を立ち上げる。

発電所で利用しない熱水を地域に供給するなど、地熱を最大限に地域振興に活用するため、平成27年日本で初めて住民主体で作られた小さな発電所が商用運転を開始した。

地熱の輻射熱を利用し、野菜、衣類等を乾燥させる施設と木材乾燥施設が整備されている。

研修宿泊施設の温浴施設等へ熱供給を行うための薪ボイラーが整備されている。太陽光発電と連携し、災害時においても稼働可能である。

木の駅プロジェクトとして、地域残材を地域通

貨（1t当たり6千円）で買い取りする地産地消の取り組みが行われている。地域通貨は町内飲食店などで使える。



木の駅の視察の様子

《所見》

小国町では、住民の目に見える形で低炭素化事

業が推進されているとともに、新電力会社設立運用等にもみられるように、地域内にはないものは外部の支援を受けながら、地域内で資金を循環させる仕組みづくりを基本にしながら、地域資源を活かした再生エネルギーの導入と活用を図っている。

小国町の先進的な事例を踏まえ、下川町においては、半世紀にわたり築いてきた森林共生型社会構築のノウハウをもとに、豊富な森林資源を最大限かつ最大効率で活用する森林総合産業を築くよう、リーダーシップを発揮し、主体性を持って持続的な発展のための取り組みを進めていくことが重要である。